

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。

宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同年12月26日付けで施行しています。職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで、人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。尚、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

(用語の説明)

部局の区分

- (1)市長:市長を任命権者とする市長事務局(会計課含む)
 - (2)議会:市議会議長を任命権者とする議会事務局
 - (3)選管:選挙管理委員長を任命権者とする選挙管理委員会
 - (4)監査:代表監査委員を任命権者とする監査委員事務局
 - (5)教委:教育委員会を任命権者とする教育委員事務局及び教育機関
 - (6)消防:消防長を任命権者とする消防本部及び消防署
 - (7)水道(※1):上下水道事業管理者を任命権者とする上下水道局(公営企業)
- ※1. 平成29年度まで水道局は上水道事業のみ、平成30年度より下水道事業が統合し、上下水道局となった。

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況

ア 任命権者別採用者数(令和2年4月1日付け任用)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	10	0	0	0	4	2	0	16

※上記、市長部局で14人任用後、教育委員会へ4人出向。

※上記、消防2人は消防職。

※上記は、令和2年4月1日付けで任用された職員の状況。

イ 任命権者別退職者数(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	5	0	0	0	2	2	1	10
内訳	定年	0	0	0	0	1	1	2
	勸奨	1	0	0	0	1	0	2
	その他	4	0	0	0	2	0	6

(2) 部門別職員数

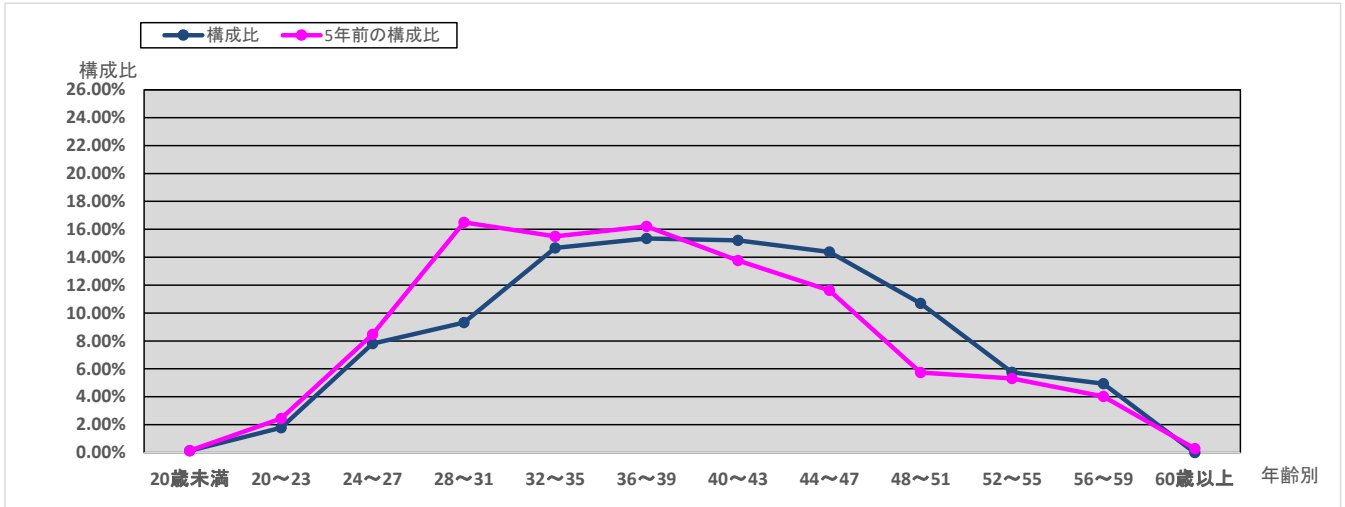
(各年4月1日現在 単位:人)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	令和2年	令和3年		
一般行政部門	議 会	8	8	0
	総 務	132	136	4
	税 務	42	42	0
	民 生	130	131	1
	衛 生	29	34	5
	労 働	3	3	0
	農林水産	3	3	0
	商 工	10	10	0
	土 木	67	69	2
小 計	424	436	12	
特別行政部門	教 育	118	121	3
	消 防	91	93	2
	小 計	209	214	5
公営企業等 会計部門	水 道	29	26	△ 3
	下 水 道	13	12	△ 1
	そ の 他	40	42	2
	小 計	82	80	△ 2
合 計	715	730	15	

部門別職員数の状況と主な増減理由

※ 上記表においては、地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	13人	57人	68人	107人	112人	111人	105人	78人	42人	36人	0人	730人

(4) 職員数の状況

① 令和3年4月1日現在における定員について

本市では、将来にわたり安定的・継続的に適正な行政サービスを提供できるよう「第3次宜野湾市定員管理計画(平成30年度～令和3年度)」を策定し、取り組んでまいります。

令和3年の職員数は730名で、上下水道事業包括業務委託により7名の定員減をはじめ、総務部門や民生部門で業務量に鑑み定員減を図ったものの、新たに生じた新型コロナウイルスのワクチン接種業務や増え続けるマイナンバーカード交付事務への対応に加え、西普天間住宅地区関連業務やGIGAスクール構想業務への対応などにより、前年比では全体で15名の定員増となっております。

なお、第3次定員管理計画が本年度までの計画期間となっていることから、新たな定員管理計画を策定の上、引き続き、安定的・継続的に適正な行政サービスを提供できるよう定員管理に取り組んでまいります。

2 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員がその職務を遂行するに当たって発揮した能力や業績について評価を行い、その結果を人事管理の基礎として活用することを目的に実施するものです。

本市における職員の人事評価の実施状況は、次のとおりです。

区分	内容
評価期間	毎年4月1日から翌年3月31日まで
評価基準日	毎年1月1日
評価対象者	原則として全職員(ただし、特別職、病休職員等を除く)
評価項目	業績評価(業務目標の達成度)、能力評価(職務遂行過程における能力の発揮状況)
評価方法	業績については6段階、能力については5段階による絶対評価

3 職員の競争試験及び選考の状況

令和2年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆令和2年8月2日	新聞公告
◆令和2年9月20日	第一次試験
◆令和2年10月9日	第一次試験合格発表
◆令和2年10月31日、11月15日	第二次試験
◆令和2年12月4日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	100 人	72 人	19 人	14 人
技術職 (建築又は土 木)	4 人	2 人	2 人	1 人
消防職	46 人	32 人	8 人	2 人
計	150 人	106 人	29 人	17 人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況
実施なし

(3) 宜野湾市職員(電子情報系・保健師職・消防職)採用選考試験の実施状況

ア 選考試験の日程

◆令和2年5月24日	新聞公告
◆令和2年7月11日、12日	第一次試験
◆令和2年7月28日	第一次試験合格発表
◆令和2年8月16日	第二次試験
◆令和2年8月28日	第二次試験合格発表

イ 選考試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者 (最終合格者)
行政職 (電子情報系)	8 人	8 人	4 人	3 人
保健師職	31 人	29 人	4 人	2 人
消防職 (消防勤務経験者)	13 人	13 人	2 人	2 人
計	52 人	50 人	10 人	7 人

※消防職(消防勤務経験者)は一次試験のみの実施となっており、一次試験合格者が最終合格者となります。

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 令和元年度の人件費率
令和2年度	人 100,462	千円 56,782,901	千円 1,452,624	千円 5,958,753	% 10.5	% 11.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末手当	計 B	
令和2年度	人 633	千円 2,169,824	千円 441,382	千円 864,497	千円 3,475,703	千円 5,491

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は令和2年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
96.4	95.8	95.7	95.4	95.4

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	297,900円	40.8歳	349,700円	52.4歳

(5) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過後 給料額	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円
	高校卒	150,600円	158,900円
技能労務職	高校卒	147,900円	156,300円
	中学卒	139,900円	146,800円

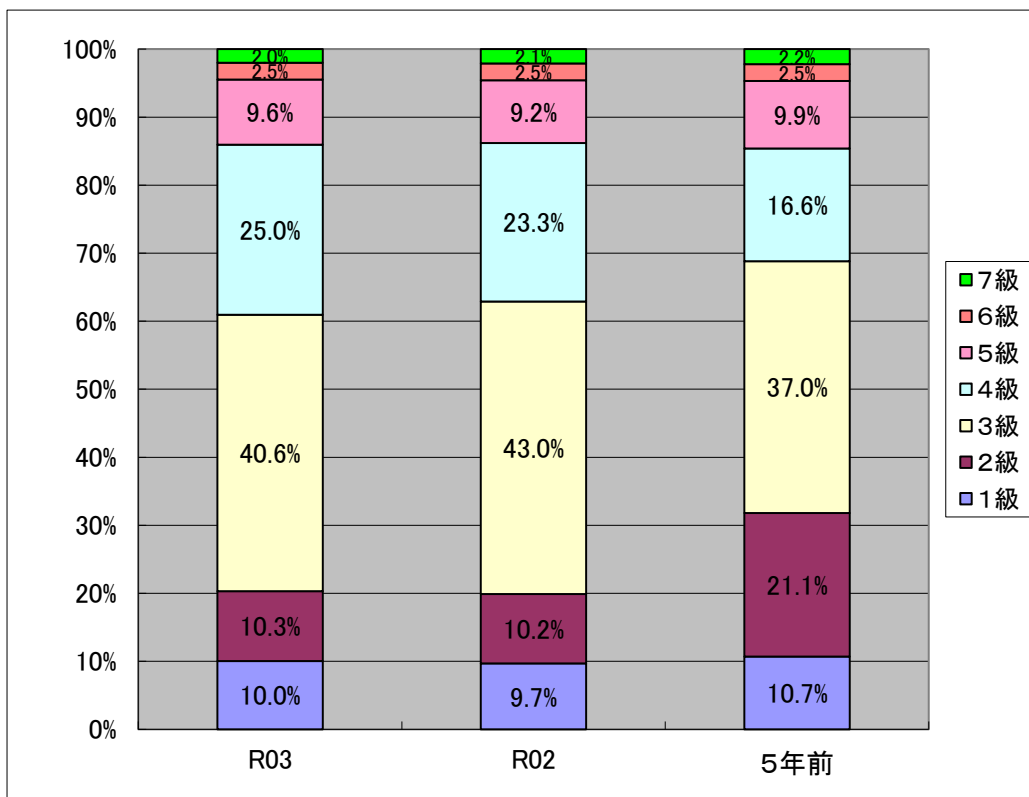
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(令和3年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	250,187円	282,890円	338,975円
	高校卒	211,300円	235,467円	285,980円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(令和3年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	45人	46人	182人	112人	43人	11人	9人	448人
構成比	10.0%	10.3%	40.6%	25.0%	9.6%	2.5%	2.0%	100%



(8) 職員の手当の状況(令和3年4月1日現在)

	宜野湾市	国
期末・勤勉手当	1人当たり平均支給額(令和2年度決算)	—
	1,427 千円	
	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分
退職手当	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%
	(支給率) 自己都合 定年・勤奨 勤続20年 19.6695月分 24.5869月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置 2~20%加算 退職時特別昇給 無 1人当たり平均支給額 2,265千円 17,255千円	(支給率) 自己都合 定年・勤奨 勤続20年 19.6695月分 24.5869月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置 2~45%加算 退職時特別昇給 無 1人当たり平均支給額 — —

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した全職種(公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

調整手当	宜野湾市	国
	制度なし	制度あり

特殊勤務手当	区 分		全 職 種
	支 給 実 績(令和2年度決算)		13,125千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		25.9%
	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		75,431円
	手当の種類(手当数)		14種
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	徴税及び滞納整理手当 福祉事務従事手当・建築主事手当	
	多くの職員に支給されている手当	消防活動手当・福祉事務従事手当	

時間外勤務手当	令和元年度	支給実績	153,309千円
		職員1人当たり平均支給年額	228千円
	令和2年度	支給実績	146,495千円
		職員1人当たり平均支給年額	218千円

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円 の加算あり	同	—	94,084千円	283,385円
住居手当	・家賃が月額27,000円以下 家賃から16,000円を控除した額 ・家賃が月額27,000円超 家賃から27,000円を控除した額の2分の 1を11,000円に加算した額 ・支給額の上限は月額28,000円	同	—	86,236千円	303,647円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給 ・バス等交通機関利用は定期券等の額を 支給。支給額の上限は月額55,000円 ・自動車等使用は距離に応じて月額 2,300円～40,000円支給	異	自動車等使用は距離に 応じて2,000円～31,600円支 給	29,651千円	61,389円

(9) 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長 副 市 長	901,000 円 742,000 円
報 酬	議 長 副 議 長 常任(運営)委員長 議 員	479,000 円 426,000 円 409,000 円 400,000 円
期末手当	市 長 副 市 長	(令和2年度支給割合) 6月期 12月期 計 1.675 月 1.675 月 3.35 月
	議 長 副 議 長 常任(運営)委員長 議 員	(令和2年度支給割合) 6月期 12月期 計 1.675 月 1.675 月 3.35 月
退職手当	市 長 副 市 長	(算定方法:任期4年満了の場合) 給料月額×在職期間4年×500/100 給料月額×在職期間4年×300/100

(注)市議会議員の退職手当の支給はありません。

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般職員の勤務時間等

① 勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

② 1日の勤務時間の割り振り

午前8時30分から午後0時

午後1時から午後5時15分まで

(休憩時間 午後0時から午後1時まで)

③ 休休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)

- ① 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第78号)に規定する休日
- ② 12月29日から翌年の1月3日までの日
- ③ 6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務条件の状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
平均行使日数	11.7	15.6	22.3	15.5	11	15.8		15.1	15.3
行使率(%)	31.3	40.9	59.4	39.6	29.0	40.3		35.9	38.2

備考 1 当該年度の4月1日から3月31日までの全期間在職した職員の合計とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の理由がある職員並びに派遣職員、再任用職員を除く。

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
私傷病休暇	44	0	0	0	15	4		3	66
出産休暇	36	0	0	0	4	14		3	57
育児休暇	13	0	1	0	1	14		1	30
子の看護休暇	130	4	1	1	31	23		15	205
介護休暇	3	0	0	0	0	0		0	3

※私傷病休暇は、7日以上の特長期間にわたる場合です。

(3) 任命権者別育児休業の取得者数の状況(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
育児休業	男	2	0	0	0	0		0	2
	女	23	0	0	0	5		0	28
	計	25	0	0	0	5		0	30
部分休業	男	0	0	0	0	0		0	0
	女	2	0	0	0	0		0	2
	計	2	0	0	0	0		0	2

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分(免職、休職、降任、降給)は、病気による休職のみでした。任命権者別病気による休職者数の内訳は、次のとおりです。

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
病気休職	15	0	0	0	7	0		3	25

(2) 職員の懲戒処分の状況(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる懲戒処分(戒告、減給、停職、免職)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
戒告	0	0	0	0	0	0		0	0
減給	0	0	0	0	0	0		0	0
停職	0	0	0	0	0	0		0	0
免職	0	0	0	0	0	0		0	0

7 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。

令和2年度における職務専念義務の免除を受けた職員の数は次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
職務免除許可職員数	6	0	0	0	0	0		0	6

※健康診断、人間ドック等は除く。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができますこととなっています。

令和2年度における営利企業従事許可の件数は、次のとおりです。

(単位:件)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
営利企業等従事許可件数	181	3	1	1	48	23		13	270

※国勢調査従事に係る許可を含む

8 職員の研修の状況

(1) 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、令和2年度に実施した研修は以下のとおりです。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要最小限の実施となった。

令和2年度 職員研修の実施状況

※人事課実施

研 修 名		回数	人数	期 間
新採用 職員研修	1 新採用職員研修(4/1採用)	1	14	3日
	2 新採用職員研修(10/1採用)	1	4	1日
	小 計	2	18	-
一 般 職 員 ・ 監 督 者 研 修	3 議会・財政・契約・会計事務研修 ※テキスト配付のみ	-	-	-
	小 計	-	-	-
監 督 者 ・ 管 理 者 ・ 研 修	4 スクラップ&ビルド研修(録画視聴型)	1	173	140分
	小 計	1	173	-
人 事 評 価 研 修	5 期末自己評価研修	1	26	3時間
	6 評価基礎研修	1	12	4時間
	7 期末自己評価研修(能力評価) ※施設管理員対象	1	6	4時間
	小 計	3	44	-
合 計		6	235	-

※消防本部実施

研 修 名		回数	人数	期 間
県 内 研 修	1 沖縄県消防学校・初任教育	1	1	166日間
	2 沖縄県消防学校・予防査察科	1	1	12日間
	3 沖縄県消防学校・救急科	1	1	56日間
	4 ロープ高所作業特別教育	1	2	1日間
	5 伐木等の業務の特別教育(チェンソー)に係る補講講習	2	4	1日間
	6 フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	1	2	1日間
	7 圧縮空気事業所保安講習会	1	2	1日間
	8 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1	2	3日間
小 計		9	15	-
研 修 外	1 消防大学校・救助科	1	1	51日間
	小 計	1	1	-
合 計		10	16	-

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

・職員の福利厚生

地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うため、互助救済を目的とする共済制度があります。本市職員に対して適用される共済制度は、沖縄県市町村職員共済組合と公立学校共済組合沖縄支部が制度を運用、実施しています。

また、職員は共済組合の事業をより充実、補完するために設けられた沖縄県市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業の充実を図っています。互助会の事業は、会員掛金(給料月額1000分の10)と市負担金(給料月額1000分の5)で運営されています。事業内容等については下記のとおりです。

	会員(R2.4.1 現在)	掛金額(R2年度実績)	負担金額(R2年度実績)
市長部局等	675人	23,937千円	11,968千円
公営企業	44人	1,570千円	785千円

項目	内容
給付事業	結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、人間ドック助成金等
貸付事業	一般貸付、住宅貸付、特別貸付、災害貸付
公益事業	講演会等の開催費用助成、車椅子の寄贈

10 その他市長が必要と認める事項

今回はありません。

11 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A	実質収支	B	職員給与費比率	元年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	1,886,584	256,763	156,535	8.30	8.41

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	27	105,512	19,513	41,532	166,557	6,169

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
41.27	299,184円	531,414円

(注) 特別職を除く

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(令和3年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.3月分	0.925月分
12月期	1.3月分	0.925月分
計	2.6月分	1.85月分

職制上の段階、職務の等級による加算措置 有

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.5869月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	21,144千円	

(注)退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成27~令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

区 分			全 職 種
支給実績(2年度決算)			128 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)			25,640 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)			17.2 %
手当の種類(手当数)			4 種
代表的な手当 の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給額
特殊現場 作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、橋りょう等の工事現場における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 220円 (20メートル以上は 320円)
	地表面又は水面4メートル以上の深所で行う建造物の基礎工事その他これに類する工事における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 450円
暴風時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間に、特に勤務を命ぜられた職員		1時間 1,000円
水道技術 管理者手当	水道技術管理者に命じられ、その職に従事する職員	水道技術管理業務	月額 5,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	4,355 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	181 千円

オ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	4,145 千円	296,040 円
住居手当	住居を借りている場合は、最高28,000円	同	4,682 千円	334,456 円
通勤手当	交通機関等利用者は定期券等の額。限度額55,000円 自家用車は距離に応じて2,300~40,000円	同	1,151 千円	52,319 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A	実質収支	B	職員給与費比率 B/A	元年度の総費用に占める職員給与費比率
令和2年度	千円 1,532,732	千円 246,445	千円 72,507	% 4.73	% 4.88

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
令和3年度	人 12	千円 46,547	千円 9,412	千円 18,461	千円 74,420	千円 6,202

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
36.4歳	276,671円	423,365円

(注) 特別職を除く

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(令和3年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.3月分	0.925月分
12月期	1.3月分	0.925月分
計	2.6月分	1.85月分

職制上の段階、職務の等級による加算措置 有

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.5869月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	

ウ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

区 分			全 職 種
支給実績(2年度決算)			128 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)			42,713 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)			20.0 %
手当の種類(手当数)			3 種
代表的な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給額
特殊現場作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、橋りょう等の工事現場における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 220円 (20メートル以上は320円)
	地表下又は水面4メートル以上の深所で行う建造物の基礎工事その他これに類する工事における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 450円
暴風時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間に、特に勤務を命ぜられた職員		1時間 1,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	1,646 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	137 千円

オ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支 給 実 績 (2年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	2,006 千円	250,750 円
住居手当	住居を借りている場合は、最高28,000円	同	1,184 千円	296,000 円
通勤手当	交通機関等利用者は定期券等の額。限度額55,000円 自家用車は距離に応じて2,300~40,000円	同	701 千円	70,120 円